

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	ケル株式会社
【英訳名】	KEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土居 悦郎
【本店の所在の場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 三國 武幸
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 三國 武幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,951,992	4,562,264	9,215,926
経常利益 (千円)	551,599	351,097	841,368
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	351,906	251,513	528,857
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	307,220	171,919	338,526
純資産額 (千円)	10,577,073	10,561,286	10,505,940
総資産額 (千円)	14,027,341	13,599,596	13,596,868
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.41	34.61	72.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.4	77.7	77.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	520,083	132,528	1,152,045
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	314,441	326,256	689,896
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	312,807	215,177	452,058
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,079,826	2,712,263	3,175,423

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.08	29.65

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加傾向があったものの、個人消費の回復は弱く、全体の景気は横ばい状態が続きました。

一方、米国経済は引き続き堅調に推移しており、欧州についても英国のEU離脱問題の影響が懸念されたものの、緩やかな回復基調となりました。また、中国経済は工業生産や消費など、一部持ち直しの動きを見せているものの、世界的な景気下振れリスクは残っており、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは注力市場の動向を見極めた受注活動を展開するとともに、生産性の向上によるコスト削減等に取り組み、企業基盤のさらなる強化に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は45億62百万円（前年同四半期比7.9%減）、利益面につきましては営業利益3億27百万円（同40.8%減）、経常利益3億51百万円（同36.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億51百万円（同28.5%減）となりました。

なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億63百万円減少（前年同四半期は1億7百万円の減少）し、当第2四半期連結会計期間末には27億12百万円（前年同四半期末は30億79百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は1億32百万円（前年同四半期は5億20百万円の獲得）となりました。これは、売上債権の増加額5億50百万円があったものの、減価償却費3億66百万円の計上及び税金等調整前四半期純利益3億50百万円の計上があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は3億26百万円（前年同四半期は3億14百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3億28百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は2億15百万円（前年同四半期は3億12百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額1億16百万円及び長期借入金の返済による支出78百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億25百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

(注)平成28年6月29日開催の第54期定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたため、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数は33,000,000株減少し、30,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,486,000	7,743,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,486,000	7,743,000		

(注)1.平成28年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で株式併合しました。これにより発行済株式総数は7,743,000株減少し、7,743,000株となっております。

2.平成28年6月29日開催の第54期定時株主総会において、定款一部変更に係る議案が可決されたため、平成28年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	15,486	-	1,617,000	-	1,440,058

(注)平成28年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で株式併合しました。これにより発行済株式総数は7,743,000株減少し、7,743,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3	1,025	6.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	722	4.66
小林寛子	東京都大田区	619	3.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	583	3.76
ケル社員持株会	東京都多摩市永山6-17-7	507	3.27
橋本幸雄	東京都府中市	460	2.97
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	429	2.77
山崎万希子	東京都大田区	281	1.81
水元公仁	東京都新宿区	250	1.61
萩原慶子	東京都調布市	244	1.57
計	-	5,120	33.06

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式952千株(6.14%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 952,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式14,447,000	14,447	-
単元未満株式	普通株式 87,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,486,000	-	-
総株主の議決権	-	14,447	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株、議決権の数が2個含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式350株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ケル株式会社	東京都多摩市永山 6-17-7	952,000	-	952,000	6.14
計	-	952,000	-	952,000	6.14

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,175,423	2,712,263
受取手形及び売掛金	2,305,531	2,191,189
電子記録債権	596,885	1,219,210
商品及び製品	520,195	521,742
仕掛品	41,994	50,049
原材料及び貯蔵品	484,673	602,383
その他	411,745	386,373
貸倒引当金	2,890	3,333
流動資産合計	7,533,556	7,679,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,879,436	1,810,491
機械装置及び運搬具(純額)	1,281,117	1,248,402
工具、器具及び備品(純額)	262,999	211,540
土地	1,171,754	1,171,754
建設仮勘定	-	8,800
有形固定資産合計	4,595,308	4,450,988
無形固定資産	94,155	99,926
投資その他の資産		
投資有価証券	562,425	561,104
その他	811,422	807,698
投資その他の資産合計	1,373,848	1,368,803
固定資産合計	6,063,312	5,919,718
資産合計	13,596,868	13,599,596
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,181,531	1,268,565
短期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	328,000	280,000
未払法人税等	64,634	150,523
賞与引当金	175,123	188,056
役員賞与引当金	30,000	-
その他	429,465	303,381
流動負債合計	2,398,754	2,380,526
固定負債		
社債	210,000	190,000
長期借入金	60,000	30,000
退職給付に係る負債	415,767	431,354
その他	6,406	6,429
固定負債合計	692,174	657,783
負債合計	3,090,928	3,038,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	7,603,344	7,738,581
自己株式	246,105	246,403
株主資本合計	10,414,297	10,549,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,063	113,073
為替換算調整勘定	32,326	48,477
退職給付に係る調整累計額	55,747	52,546
その他の包括利益累計額合計	91,642	12,049
純資産合計	10,505,940	10,561,286
負債純資産合計	13,596,868	13,599,596

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	4,951,992	4,562,264
売上原価	3,561,001	3,411,271
売上総利益	1,390,991	1,150,993
販売費及び一般管理費	838,093	823,894
営業利益	552,898	327,098
営業外収益		
受取利息	991	858
受取配当金	11,982	12,982
為替差益	-	8,995
その他	4,661	5,393
営業外収益合計	17,636	28,229
営業外費用		
支払利息	4,810	2,803
為替差損	10,399	-
その他	3,724	1,427
営業外費用合計	18,935	4,230
経常利益	551,599	351,097
特別損失		
固定資産除却損	314	707
特別損失合計	314	707
税金等調整前四半期純利益	551,285	350,390
法人税、住民税及び事業税	187,506	129,171
法人税等調整額	11,872	30,294
法人税等合計	199,378	98,877
四半期純利益	351,906	251,513
親会社株主に帰属する四半期純利益	351,906	251,513

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	351,906	251,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,192	1,989
為替換算調整勘定	3,941	80,804
退職給付に係る調整額	1,448	3,200
その他の包括利益合計	44,685	79,593
四半期包括利益	307,220	171,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,220	171,919
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	551,285	350,390
減価償却費	360,755	366,645
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	443
賞与引当金の増減額(は減少)	8,242	13,602
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,000	30,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,934	15,586
受取利息及び受取配当金	12,974	13,840
支払利息	4,810	2,803
為替差損益(は益)	9	508
固定資産除却損	314	707
売上債権の増減額(は増加)	1,024	550,794
たな卸資産の増減額(は増加)	62,482	137,758
仕入債務の増減額(は減少)	115,520	113,725
その他	11,260	27,201
小計	863,551	159,221
利息及び配当金の受取額	12,971	13,839
利息の支払額	4,970	2,884
法人税等の支払額	351,469	53,310
法人税等の還付額	-	15,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	520,083	132,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	307,390	328,848
投資有価証券の取得による支出	432	440
貸付金の回収による収入	1,261	1,187
保険積立金の積立による支出	7,879	6,536
保険積立金の払戻による収入	-	21,710
その他	-	13,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,441	326,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	82,000	78,000
社債の償還による支出	40,000	20,000
自己株式の取得による支出	1,029	298
配当金の支払額	189,777	116,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,807	215,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	546	54,255
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	107,713	463,159
現金及び現金同等物の期首残高	3,187,539	3,175,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,079,826	2,712,263

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料	257,784千円	265,179千円
賞与引当金繰入額	75,070	69,104
役員賞与引当金繰入額	26,000	-
減価償却費	22,839	25,667
退職給付費用	12,554	14,219

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,079,826千円	2,712,263千円
現金及び現金同等物	3,079,826	2,712,263

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	188,998	13	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	101,753	7	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	116,276	8	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	101,735	7	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載して
ております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、記
載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	48円41銭	34円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	351,906	251,513
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	351,906	251,513
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,268,576	7,266,958

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 平成28年10月 1 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 101,735千円
1 株当たりの金額 7 円
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月 6 日

- (注) 1 . 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。
2 . 1 株当たりの金額は、基準日が平成28年 9 月30日であるため、平成28年10月 1 日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

ケル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケル株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。